

所 属	商工労働部 労働雇用課
担当(係)名	雇用対策担当
内線	3125

## ふるさと雇用再生特別基金事業

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
(前年度 1,370,000)	一般財源 1,396,638 [基金充当事業]	委託料 1,141,414(県事業) 負担金、補助及び交付金 208,024(市町村事業) 負担金、補助及び交付金 45,000(県事業)

### 2 背景・現状

引き続き厳しい雇用情勢にあつて、地域ニーズがあり雇用継続が見込まれる事業を継続実施することで、安定的な雇用機会の創出に取り組む必要がある。

### 3 事業目的

地域求職者を雇い入れて行う事業を民間企業等に委託して実施し、人材が求められる分野へ雇用を誘導し、継続的な雇用機会を創出する。

- 基金総額 34.2億円
- 事業期間 平成21年度～平成23年度
- 3年間の雇用創出目標数 約900人
- ※平成23年度の雇用創出目標数：約300人

### 4 事業概要

国のふるさと雇用再生特別交付金を財源として造成した「岐阜県ふるさと雇用再生特別基金」を活用して次の事業を行う。

#### (1) 委託事業（県事業）

○地域内でニーズがあり、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、その後の事業継続が見込まれるものを民間企業、NPO法人等に委託

##### 【具体的な事業例】

- ・エコツーリズム普及啓発事業(環境生活部)
- ・中心市街地にぎわい創出プロデュース事業(商工労働部) など

○22年度から新たに民間公募事業を実施しており、23年度も同事業を通じて民間の活力を活かした雇用の創出と地域経済の活性化を推進

##### 【具体的な事業例】

- ・次世代新エネ／省エネ住宅普及促進事業(商工労働部)
- ・林建協働による施業集約化プロジェクト事業(林政部) など

#### (2) 補助事業（市町村事業）

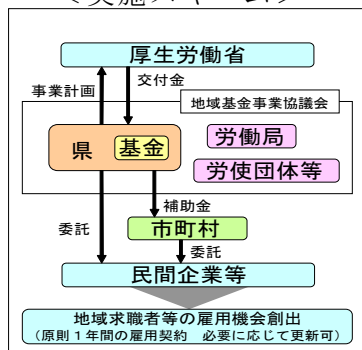
○市町村等が民間企業等へ委託して行う事業への全額補助

#### (3) 一時金の支給事業

○上記(1)又は(2)の事業実施のため、新規に雇用した労働者を正社員として雇い入れた事業主に対し、一時金（1人当たり30万円）を支給

- ・一時金30万円×150人分＝45,000千円

#### <実施スキーム>



(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (3) 雇用促進費  
(明細書事業名) ○緊急雇用特別対策費  
ふるさと雇用再生特別基金事業費